

第1回蒲郡市まちづくり DX 推進コンソーシアム 会議録(要旨)

開催日時	令和5年12月4日(月)10時から正午まで			
開催場所	蒲郡市役所3階 303会議室			
出席者	【委員】			
		所属	氏名	
		中部電力パワーグリッド株式会社	今泉 行晴	
		みどり保育園	河合 美鈴	
		NTT 西日本	千田 敬人	
		まちづくりセンター	金子 哲三	
		蒲郡市観光協会	高井 知明	
		蒲郡商工会議所 中小企業相談所	松岡 祐志	
		形原1区	天野 忠則	
		愛知工科大学	中谷 淳	
		名古屋大学	遠藤 守	
		蒲郡市	大原 義文	
		【事務局】		
		所属	役職	氏名
	企画部	部長	大森 康弘	
	企画部 デジタル行政推進課	課長補佐	岩瀬 祥治	
	企画部 デジタル行政推進課	係長	小出 敦子	
	企画部 デジタル行政推進課		大森 麻子	
会議内容	<p>1 開会</p> <p>(1) 市長挨拶</p> <p>(2) 委員紹介</p> <p>(3) 委員委嘱</p> <p>(4) 蒲郡市まちづくり DX 推進コンソーシアム設立趣旨説明</p> <p>(5) 会長及び副会長の選出</p> <p>2 議事</p> <p>(1) 蒲郡市まちづくり DX 基本方針の策定スケジュールについて</p> <p>(2) 蒲郡市まちづくり DX 基本方針(案)について</p> <p>(3) DX 事例の紹介</p> <p>3 閉会</p>			
資料	<p>資料1 蒲郡市まちづくり DX 推進コンソーシアム名簿</p> <p>資料2 蒲郡市まちづくり DX 推進コンソーシアム設置要綱</p> <p>資料3 蒲郡市まちづくり DX 推進コンソーシアム会議資料</p> <p>資料4 蒲郡市まちづくり DX 基本方針(案)</p> <p>資料5</p>			

<p>会議要旨</p>	<p>1 開会</p> <p>(1) 市長から挨拶</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 【市長挨拶】ご参集の御礼。本日お越しいただいている民間企業、民間団体、市民、大学など、さまざまな主体が関わりあってまちづくりDXを進めていきたい。行政も新たな領域に失敗を恐れないチャレンジ精神を以て様々なまちづくりの分野でDXに取り組んでいく。 <p>(2) 委員から自己紹介</p> <p>(3) 委嘱状(机上配布)の案内</p> <p>(4) 蒲郡市まちづくりDX推進コンソーシアム設立趣旨について事務局から説明</p> <p>(5) 会長に遠藤守委員(名古屋大学大学院)、副会長に大原義文委員(蒲郡市)が選出</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 【会長挨拶】国は地方自治体に対して行政のデジタル化をするよう進めているが、今後のまちづくりDXには行政のみならず地域が一体となって推進していく必要がある。そういった意味でこのようなコンソーシアムを行政が立ち上げる事例というのは日本でもまだ多くない。行政がこうした場を作り活動を地域の方々と一緒に進めていくという進め方は、今後の未来においてもとても大切な考え方である。このような会議に参加させていただくことを、本当に嬉しく思う。
	<p>2 議事</p> <p>(1) 蒲郡市まちづくりDX基本方針の策定スケジュールについて事務局から説明資料3</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 【質問】市民や事業者にDX関係で既に動かれている方々もいるのではと思う。パブリックコメント以外で、そういった方々のご意見をヒアリング・集約していくような動き(ワークショップなど)をすることは可能か。 ⇒【事務局回答】現状想定はないが、必要に応じてそういったタイミングがあれば実施していきたい。 ● 【意見】委員の皆さんが自身のご活動の中で、本コンソーシアムの取り組み・動きについて周知を行い自ら働きかけるということも良いと思う。 <p>(2) 蒲郡市まちづくりDX基本方針(案)について事務局から説明資料4</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 【意見】P4 Value(取組指針)「⑥誰一人取り残さんDX!」の表記について、SDGsの表記「誰一人取り残されない」に合わせた方がよい。 ⇒【事務局回答】修正する。 ● 【質問】P16 取組のステップについて、コンソーシアムの活動期限や将来の在り方についてどのように考えているか。 ⇒【事務局回答】まずは我々行政で推進させていただきながら、今後、運営について行政からの補助金だけではなくデータ活用やそれに起因するビジネスマッチング等に対する費用負担をいた

	<p> だくことで、民間事業者による自走を目指していきたい。その将来がいつということ的现状で申し上げることは難しいが、令和8年度以降にもそういった体制を目指して推進していきたい。 </p> <ul style="list-style-type: none"> ● 【質問】P6「他の分野に先行して重点的に取り組むべき分野」を選んだ根拠、基準を教えてください。 <p>⇒先行取組分野については、昨年度市役所内の若手職員によるワーキンググループ(計7回)を実施し、将来を担う若い世代の意見を尊重して決定した。取り組みやすさ、市民への影響、効果の分かりやすさを重視して選定した。</p> ● 【質問】将来的に自走を目指していくということであれば、短いスパンで社会的課題の重要度や収益化の可能性について評価をしていく必要があると思う。推進にあたっての評価をどのようにやっていくことを想定しているか。 <p>⇒【事務局回答】今回の方針では定めていない。今後会議の中で検討できればと考えている。個々の取組を進めるなかでコンソーシアムにおいて検討していきたい。</p> ● 【意見】P6「他の分野に先行して重点的に取り組むべき分野」について、DX の取組はどんどん広がっていくものである。取組分野を定めることで成果や自走に影響してしまわないか。自走を重視するのであれば経済中心に考え、取組分野にとらわれるべきではない。どちらを重視するのか、考えておいた方が良い。 <p>⇒【事務局回答】自走は将来的に目指す姿であり、まずチャレンジして行こうという分野を先行取組分野として定めている。ただ、これ以外の取組を排除するものではない。</p> ● 【質問】P6「取組分野」については若手職員の意見を元に設定したとのことだが、部局としてのこういった課題を持っていると認識してよいか。 <p>⇒【事務局回答】その認識で問題ない。</p> <p>(3) 蒲郡市(行政)が行う DX 事例について事務局から説明資料3</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 【質問】P11 がまポイントについて、導入の目的とポイント原資の今後の考え方について教えてください。 <p>⇒【事務局回答】一番の目的は行動変容。これまで市民が参加しなかったイベント・活動に対してポイントを付与することで参加を促すもの。まずは健康づくり活動についてポイント付与している。ポイント原資は現状、市の全額負担である。行動変容を促すことで市政の費用負担が軽減されることを期待している。ポイント付与と市負担の軽減との因果関係についてデータ分析を行いながら、ポイント付与対象を決めていきたいが、コンソーシアム委員からのご意見があれば今後いただきたい。</p> ● 【質問】P12 行政手続のオンライン化について、スケジュール感・オンライン化手続数の予定を教えてください。その他にも DX 関係の事業について紹介してほしい。
--	---

⇒【事務局回答】資料が手元にないため後日送付する。

- 【質問】P9 オープンデータについて、利用者数はどのようなか。また、データを活用するために逐一サイトにアクセスしないといけないのか。GoogleMap との連携などできると良い。
⇒【事務局回答】東三河オープンデータサイトの利用者数については把握ができていない、課題として認識している。本サイトへは当市ウェブサイトにてリンク掲載している。
⇒【意見】東三河データサイトは API を実装しているため、利用者側が API を通して接続しデータ活用できるようになっている。
- 【意見】紹介いただいた事例は行政主導(単体)で実施していることと理解した。それ自体は良いことだが、その他の主体が入り込める余地があるとよい。例えばがまポイント事業で趣旨に合う活動をしているコミュニティを応援するような。
⇒【事務局回答】これまで内部方針に基づいて市役所だけで進めてきた。今回コンソーシアムを設立した意味合いとして、当市が進めてきた取組を様々なプレイヤー、ステークホルダーの方が活用していただくというのはより良い方向に進めやすいと思う。地域の課題を踏まえて様々な方と連携することができたらと思うので、ぜひ今後ともご意見をいただきたい。

(3) DX 推進のポイント及び他市事例について NTT 西日本から情報提供資料5

- 【意見】DX の取組が広がらないのは、成果が見えにくいからだと思う。出前講座など何等かのかたちでこのような内容を啓発周知していかないと、知る機会を得られない。
- 【意見】市政を見ると、各分野は精一杯取り組んでいるように見受けられるが、分野間の連携が進んでいない。ある分野で持っているデータが他の分野で活かせるように思う事例が多々ある。分野間での連携を進めるとともに、その検討のなかで当事者を取り込んでいく仕組みづくりが必要である。そういった可能性を感じ取れるような情報提供をいただくと、連携も進むのではないか。
- 【意見】包括的に連携を目指す、まずは2分野で連携実績を生んで成功体験を積んでいけるとよいかと思う。これによって人と人とのつながりも生まれ、新たな連携につながるかと思う。
- 【会長総括】デジタル田園都市国家構想交付金は、自治体が国に対し地域の DX に向けた費用支援を申請するもの。今後コンソーシアムにおいて必要となった取組が具体化されたときには、このような交付金を活用して資金を用意することになる。ただ、他市の事例(都市 OS)にもあるように、必ずしも行政が全て主体でなくてもよい。民間主体となって行政とも対等な立場でまちづくりを推進していくという可能性も十分にある。

	3 閉会 (1) 事務局から事務連絡
--	-----------------------